

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K17223

研究課題名（和文）高齢者の介護予防に向けたパンデミック下の社会参加活動の再構築プロセスの探求

研究課題名（英文）The reconstruction process of social participation activities for preventive care of the elderly during the pandemic

研究代表者

小曾根 早知子（Ozone, Sachiko）

筑波大学・医学医療系・講師

研究者番号：80645549

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：2022年4月及び2023年5月に茨城県北茨城市の高齢住民5000人を対象として、社会参加活動の継続状況と基本チェックリストを用いたフレイルの状況に関する継続調査を実施し、最終的に1289人からの回答を得た。社会参加活動を継続、再開できている者の方がフレイルのリスクが低い可能性があること、また、パンデミックの収束に伴い徐々に地域での活動は再開されているものの、参加を再開できない者がいることも明らかとなった。このプロセスについて市の担当者に共有した。途中経過について学会発表、論文発表した。2023年までの調査結果については、翌年度の学会発表、および論文投稿を予定している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は新型コロナウイルス感染症流行により社会参加活動が制限され、次第に制限が緩和されていく過中において実施した。この過程において地方都市の地域在住高齢者の社会参加活動への参加継続、中断、あるいは再開と、基本チェックリストを用いたフレイルのリスク評価との関係性を評価し、活動を中断した者がフレイルのリスクが高い可能性があること、および活動を中断した者の特徴を示すことができた。中断した者に対しては活動再開を促すだけでなく、より対象者に合致したフレイル予防の取り組みを検討する必要があると示唆する結果である点において、学術的、及び社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In April 2022 and May 2023, we conducted a longitudinal survey targeting 5,000 elderly residents in Kitaibaraki City, Ibaraki Prefecture, to assess the continuation of social participation activities and the status of frailty using a basic checklist. We ultimately received responses from 1,289 individuals. The findings suggest that those who were able to continue or resume social participation activities might have a lower risk of frailty. It was also revealed that although community activities are gradually resuming as the pandemic subsides, there are still individuals who are unable to rejoin these activities. This process was shared with the city officials. Interim results were presented at academic conferences and published in papers. The survey results up to 2023 are planned to be presented at academic conferences and submitted to journals in the following fiscal year.

研究分野：総合診療

キーワード：フレイル 高齢者 社会参加活動 新型コロナウイルス感染症

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

超高齢社会を迎える日本では、高齢者の健康維持のためには、高齢者が携わる社会参加活動は重要である。新型コロナウイルス感染拡大に伴い多くの社会参加活動は休止・閉鎖を余儀なくされ、高齢者の中長期的な健康アウトカム低下が危惧されている。今後は感染拡大予防の観点を踏まえた新たな社会参加活動の場の構築が必要となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新型コロナウイルスパンデミックの影響下で、地域における高齢者の社会参加活動の現状とその有無による身体活動状況や身体・精神機能の違いを検討すること、およびその結果を参考にしながら高齢者の社会参加活動がどのように再開、あるいは新たに構築されていくのかをアクションリサーチの手法を用いて明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 第1回調査

2022年4月に、茨城県北茨城市在住の65歳以上85歳未満の高齢者で、2020年12月時点で要介護認定を受けていない者5000人抽出し、研究者番号を付した郵送アンケート調査を実施した。調査項目は、対象者の属性、基本チェックリスト、主観的健康感、2020年1月および調査時点での社会参加の有無、高齢者の孤立スクリーニング尺度などとした。本調査では、社会参加活動を「地域での祭りやイベント、近隣のコミュニティ活動、自主グループ、ボランティア活動など」と定義した。

(2) フィールド調査

北茨城市の職員と現地の社会参加活動の状況について情報共有を行った。また、初回調査で得られた結果を元に職員と協議を行い、新型コロナウイルスパンデミック下での社会参加活動の状況について翌年の調査に反映させた。

(3) 第2回調査

2023年5月に、前年度の調査に回答し、調査時に北茨城市在住であった者1931人を対象に追加の郵送アンケート調査を実施した。調査項目は対象者の属性、基本チェックリスト、主観的健康感、調査時点での社会参加の有無、高齢者の孤立スクリーニング尺度などとした。

4. 研究成果

(1) 対象者の属性

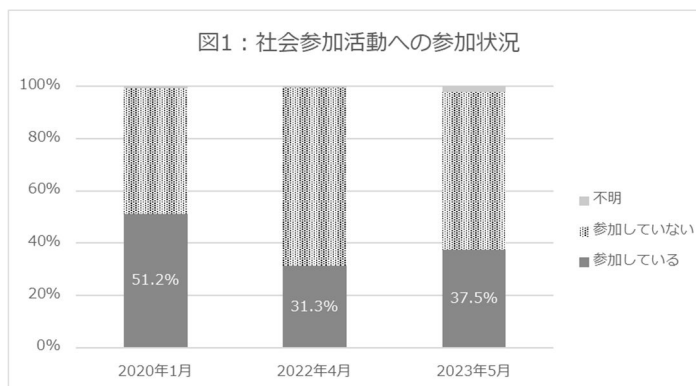
第1回調査の回答者1948人では、平均年齢 73.3 ± 5.3 歳、女性が990人(50.8%)、独居の者が292人(15.0%)、仕事をしている者が583人(29.9%)、定期通院をしている者が1601人(82.2%)であった。第2回調査の回答者1289人では、平均年齢 74.4 ± 5.2 歳、女性が638人(49.5%)、独居の者が200人(15.5%)、仕事をしている者が351人(27.2%)であった。

(2) 社会参加活動への参加状況

第1回調査(2022年4月)の回答者1948人のうち、新型コロナウイルス感染症流行前(2020年1月)に社会参加活動に参加していると回答した者は931人(47.8%)、回答時(2022年4月)に参加していると回答した者は566人(29.1%)であった。

第2回調査(2023年5月)の回答者1289人のうち、流行前(2020年1月)に社会参加活動に参加していると回答した者は660人(51.2%)、第1回調査時(2022年4月)は404人(31.3%)、回答時(2023年5月)は483人(37.5%)であった(図1)。新型コロナウイルス感染症流行時に落ち込んだ社会参加活動への参加は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行した2023年5月時点では回復傾向にはあるものの、流行前の状況には至らないことが明らかとなった。

また、流行前に社会参加活動に参加していた者のうち、2022年から2023年時点で再開できていない者に占める女性の割合は60.3%であり、男性に比べて有意に多かった。



(3) 社会参加活動への参加状況と基本チェックリスト

第1回、第2回の調査に回答した1289人のうち、流行前(2020年1月)に社会参加活動に参加していると回答した者を、新型コロナウイルス感染症流行による社会参加活動への参加状況の変化により以下の3群に分類し、基本チェックリストを用いてフレイルのリスクを検討した(表1)。下記の3群に該当しない者、基本チェックリストへの回答不備がある者は解析から除外し、556を解析対象とした。

表1: 社会参加活動への参加および継続状況による分類

	2020年1月 (新型コロナウイルス感染症流行前)	2022年4月 (新型コロナウイルス流行期)	2023年5月 (新型コロナウイルス収束期)
1. 継続群 (n=284)	参加	参加	参加
2. 再開群 (n=119)	参加	不参加	参加
3. 中断群 (n=153)	参加	不参加	不参加

各群の基本属性を表2に示す。各群で女性の割合には差があり、継続群では44.3%、再開群で47.4%、中断群で60.3%であった。その他の属性には有意差は認めなかった。

表2: 社会参加活動への参加および継続状況ごとの対象者の基本属性

	継続群 (n=284)	再開群 (n=119)	中断群 (n=153)	p値	解析
年齢(歳、平均±SD)	74.13±4.91	74.23±5.04	73.73±4.66	0.638	ANOVA
性別(女性)(n(%))	124(44.3)	55(47.4)	91(60.3)	0.006	カイ2乗検定
独居(n(%))	46(16.2)	19(16.0)	22(14.4)	0.932	
仕事(あり)(n(%))	78(27.5)	37(31.1)	46(30.1)	0.849	
定期通院(あり)(n(%))	229(80.6)	98(82.4)	126(82.4)	0.558	
この1年間での入院(あり)(n(%))	25(8.8)	14(11.8)	14(9.2)	0.655	

SD: Standard deviation、ANOVA: 一元配置分散分析

基本チェックリストでの評価として、うつ病の可能性を評価する5項目を除いた20項目のうち10項目以上に該当する者を「複数の項目に支障あり」とした。このほか、各項目を介護予防のための生活機能評価に関するマニュアル(改訂版)に基づき評価し、各群で該当する者の割合を2乗検定で比較した。(表3)

表3: 社会参加活動への参加状況による基本チェックリスト項目に該当する者の比較

	継続群 (n=284)	再開群 (n=119)	中断群 (n=153)	p値*
複数の項目に支障あり(n(%))	1(0.4)	1(0.8)	8(5.2)	<0.001
運動機能の低下(n(%))	16(5.6)	7(5.9)	21(13.7)	0.007
低栄養状態(n(%))	0(0.0)	0(0.0)	1(0.7)	-
口腔機能の低下(n(%))	59(20.8)	32(26.9)	48(31.4)	0.044
閉じこもり(n(%))	3(1.1)	6(5.1)	4(2.6)	0.050
認知機能の低下(n(%))	72(25.4)	36(30.3)	42(27.5)	0.593
うつ病の可能性(n(%))	44(15.5)	23(19.3)	41(26.8)	0.017

*カイ2乗検定で比較。

本研究結果より、新型コロナウイルス感染症の流行と共に社会参加活動を中断し、その後流行が収束しても活動を再開できていない者には女性の割合が高いこと、また、基本チェックリストで評価したフレイルのリスクとして、運動機能の低下、口腔機能の低下、うつ病の可能性などがある可能性が高いことが示された。

参考文献

「介護予防のための生活機能評価に関するマニュアル」分担研究班. 介護予防のための生活機能評価に関するマニュアル(改訂版). <https://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/tp0501-1c.pdf>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Ozone Sachiko, Goto Ryhei, Kawada Shogo, Yokoya Shoji	4. 巻 23
2. 論文標題 Frailty and social participation in older citizens in Japan during the COVID 19 pandemic	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of General and Family Medicine	6. 最初と最後の頁 255 ~ 260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/jgf2.539	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Goto Ryohei, Haruta Junji, Ozone Sachiko	4. 巻 13
2. 論文標題 Verification of a Sense of Community Scale for Hospitals in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Primary Care & Community Health	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/21501319221107317	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮本 卓; 後藤 亮平; 小曾根 早知子; 川田 尚吾; 横谷 省治
2. 発表標題 コロナ禍における高齢者のフレイルと社会参加活動の関連
3. 学会等名 第14回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木 李理; 後藤 亮平; 小曾根 早知子; 川田 尚吾; 横谷 省治
2. 発表標題 パンデミック下の高齢者の社会参加状況の違いによる生活・健康状態の比較～アンケートを用いた横断研究～
3. 学会等名 第14回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 矢野 敦大; 後藤 亮平; 高屋敷 明由美; 小曾根 早知子; 横谷 省治; 前野 哲博
2. 発表標題 地域在住高齢者の社会参加は、近隣環境と主観的健康感 の媒介因子となるか - 構造方程式モデリングを用いて
3. 学会等名 第14回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------